

ベトナムにおける「ドイモイ」政策の理論と実際（中）

The Theory and Practice of “Doi Moi” Policy in Vietnam (2)

鎌 田 隆

Kamata, Takashi

第1章 ベトナムの社会主義市場経済化の理論

第1節 ジャーナリストの見かた

1. 日本の高度成長政策とベトナムの 市場社会主義

ベトナムから日本への留学のテーマの最大のものは「高度経済成長」であった。日本の現在に繋がる高度成長を学んでどうなるのかと考えるが、彼らが一番学んでいるところは、政府がどう指導したかということだと思う。民間企業のみならず政府が主導して目標値や計画を立てて企業にやらせた。ここがベトナムにとっての最大の関心事ではないか。つまり計画経済と市場経済は、そこで結合できるということである。

企業の自主性と市場原理に任せる部分とそれを大枠でどこまで政府が介入して行くかということ、マクロ管理、マクロ的な経済指導における国家の役割に関心があるので、日本の高度成長政策全部を認めている訳ではない。

日本の場合、政府の果たした役割が大きく、そこに関心がある。この点ではマレーシアも同じで、社会主義でもないのに国家計画みたいなものを立てている。マレーシアの場合は資本主義の側から2020年までの計画を立てている。国民車トルトゥーンを

作って目標をもってやっていくという社会主義的な手法だと思う。ベトナムもそういう手法をとろうとしている。

2. 社会主義市場経済へのイメージ

ベトナムの各界で、社会主義的市場経済のイメージが人によって異なるのは心配である。このまま資本主義へ移行するという人もいれば、再び社会主義的生産関係が復活するという人もいる。社会主義市場経済が一体どこへ行くかということが国民の合意のなかになければ、後々騙されたということになる。市場経済化、民営化ばかり進めていって後で社会主義となれば納得できない経営者も出てくるであろうという問題があるのは事実である。

しかし、ベトナムでは、資本主義的な経営が行なわれていても、一方では国家セクターは常に絶対的な比重を占めている。国家セクターの改革整理は民営化だけではない。日本の国鉄の民営化のように考えてしまいが、民営化する部分としない部分を明確に区分している。政権党自身がそういう方針を出している。たとえば、機械産業は国家セクターが握っている。これをズタズタにして民営化して売り渡すという方針は

採っていない。というように、国営産業一般に民営化という訳ではない。

3. 国営セクター改革の六大方針

国家セクターの改革については、六大方針がある。2001年8月の第9回党大会第3回中央委員会総会に、「国家企業の整理改革に関する決議」が出され、それに基づいて現在の改革はなされている。

第一に、国家が100%の資本を握っている必要のないもの、これは株式会社化する。国家は株主として企業支配でき、影響力を行使できればいい。その場合、株式会社化できないものや業績の悪いもの、無理して株式会社化して残す必要がないものであるという判断があったら、売却も民営化も破産もある。

第二に、国家が100%資本を握っている必要のある場合は、有限会社化する。ただし国家は単一の出資者として企業を支配する。具体的経営は経営陣に委せる。

第三に、国営企業の財政健全化、不良債務・余剰労働力の整理である。

第四に、今ベトナム語でいう「総公司」というが、いくつかの企業がグループになっていて、傘下の企業をもっているような企業、親会社のこと、たとえば大きな企業になると、傘下に子会社をいくつももっている。そういうものを強化する。要するに国有の経済グループを作る。たとえば国の三菱グループを作るようなものである。そういったものを一方では目指すということである。もちろんそれは、国家企業のなかの非常に有力な部分である。

第五に、国民経済の基幹をなす分野で、新たな国家企業を作る。基幹だが今はない分野、たとえば、推測ではITのソフト開

発とかは新しい産業分野は古い国家企業にはない。そこで新たに企業をつくってその分野に参画させる。たとえば、FPTという会社がある。これはシステム開発とかソフト開発とかインターネットのプロバイダーとかをしている。これは、科学技術省がもっている傘下の会社である。もう一つ インターネットのプロバイダー会社があるが、これはVNNといって日本でいう郵政省というか逓信省というかの傘下会社である。この二つは新たに設立された。民間の会社がやっているのではなく、政府の作った会社である。この二つはかなりのシェアをもっている。

ベトナムにはない製鉄とかの素材産業、とくに、20年程前は新素材に非常に関心をもっていた。たとえばセラミックなどである。ベトナムは石油が多くあるということでは有望である。

最後に第六は、技術革新の推進である。この六つの方向で国営企業の改革を、条件と場合に合わせてやっていくということであり、国家企業の整理というのは、民営化だけではないということである。民営化されるのは国家が100%資本を握っている必要がなく、国家が経営に参加しなくてもいい、場合によっては破産企業だから売り飛ばしてしまおうという分野で起きることである。株式会社化するというのはその通りであって、一方では株式会社、これは100%資本を掌握しなくてもいい。これは国家が唯一の出資者である。

100%握っている必要のある分野とはどこかということについては、第3回中央委員会総会決議のなかに詳細に述べられている。一つには国家の専売に指定されているもの、火薬など、二つは食糧・石油・ガソリンの卸売、小売りは民間でもいい、その

外には鉱物・金属・エネルギー・化学・薬品・重機・鉄道・航空・海運・通信・銀行などといったもの、後は軍事産業・公共交通機関・都市の給水・排水施設などの公益事業などである。

その後、これに取り組んでいる党中央委員会経済局長が最高責任者であるが、この国家企業改革についての論文を書いている。一般にいわれているように、民営化が進んでいないという訳ではない。国家企業改革を民営化ということだけで考えると、最初から民営化する気のないところもあるから、当然進んでいるとはいえない。先の第3回中央委員会総会決議では、2005年までの5年間に先の六つの方策に基づいて現有のすべての国家企業の整理改革を終了するという方針が示されている。

改革の現状は、やはり遅いとはいわれている。たとえば株式会社化のテンポが遅い。どうしても株を企業内で分けてしまう傾向がある。証券市場で一般に売り出せば株式会社化はもっと進むが、企業そのものがそこまで踏み切れない、上場しない、株式会社化はするが、株は上場しないというようなことがあるようである。

証券市場はできたにはできたが未発達であるということもあるが、それよりも会社側が株を上場するところまで行かないということである。株式のルールに対する無理解もある。

4. 後発の利を活かしたベトナム独自の途

ベトナムにはベトナムの道がある。資本主義としても社会主義としても後発である。後発の利を活かして従来の社会主義でも資本主義でもないベトナム独自の道を求めるべきである。たとえばITとかの新たな分

野に参画するとき、従来のことを考えないでいきなり新しいものが入ってくる。こういう場合は遅れて来たものの特権である。たとえば携帯電話にしても、日本なら架線電話がかなり普及したあとのことであるが、ベトナムでは架線式はあるにはあるが設備も老朽化しているし、それよりはどんどん携帯電話に移っていくということはある。遅れた国ほど携帯がよく発達するという。遅れた国ほど交通機関として航空機がよく使われる。鉄軌道を敷設しなくても滑走路だけでいいから。ベトナムでもちょっとした地方でも航空機を利用する。ダナン・フエ・ニャチャン・デエンビエンフーなど全部航空路が開けている。

5. ベトナムの近代化について

日本はじめ先進諸国はものの豊かさと心の貧しさを引き換えた。ベトナムは貧しくても心は豊かである。他方で、シクロとベントが並んで走り、19・20・21世紀が同時に進行するというベトナムの近代化は必要である。たとえば領収書が不要でアンダーテーブルが横行する取引とかドルとドンの併用とか違法な路上の商売とか、事例で異なる商法の解釈などの法律の未整備とか、ホーチミン市の人口が公称600万人だが実態は800万人であるというような統計に現れない人口や経済の実態、皆無に等しい保険・年金制度などなど様々な点での近代化が必要である。保険や年金の実態は貧しい。現在懸命に民間の保険を推奨しており、保険の契約者は最近増えているようである。

法的な未整備は今後の大きな課題であるが、法律や通達・指示の類を総べて掲載する「公報」が、今年に入って増刷に増刷を重ねている。従前は月1～2回であったの

が、今は毎週何か出ている。発行頻度がものすごく多くなった。発行回数が増えて、年間購読料の追加を請求された。たとえば、8月19・20・21・22・23・24日と発刊され、これは国家首席の出したもの、これは財務省、これは貿易省、これはオーストラリアとの国際協定というように毎日のように出る。これは法整備の一つの努力の現れであるとみている。このような状況は今年に入ってからである。最近、法律の改正が多くて、国会は年末国会で来年1年間でどれだけの法律を通すかといういわば立法計画を提示する。それは国会を通す必要のある立法であって、それ以外に首相の通達・指示などが毎日のように出ている。「公報」は今年の4～5月頃からどんどん出して、事実上日刊になった。

国会の機能権限強化にも着手している。今国会議事堂建設計画がある。現存するのは、国会議事堂ではなくて会議場であるが、今後、国会専門の建物を建てる。国会機能を全部集中する。事務局や資料室も含めて一か所にまとめて国会独自のものにする。機能の強化のためには議員の能力の問題がある。議員を専門職にしていくという方向である。

党の指導や決定より国家の役割を重視するようになってきているということもある。ベトナムでは、従来から、党自体も一応憲法の下で活動することになっているので、党が法律とは別に動くということは、形式上はない。逆に、そういう制度や法律をつくる国会議員に共産党が多い訳であり、その両面がある。立法に当たっては党が指導するが、できた法律には党も従うということになる。

6. 課税制度・余業からの収入

所得税の課税限度が200ドルというのは非常に低いし、仮に200ドルを超えていても、源泉徴収でなく申告制で、たとえば多少超えてもそれを全部チェックすることは現在の政府では不可能である。もちろん悪質な脱税はあるが、ほとんどの場合は申告しないであろう。

もう一つは、何故、所得が低いのにこんなにバイクが買えるのかという問題である。これはベトナム経済の一つの謎であるが、それを物語る一つの事実がある。それは、ベトナムのいろんな給与所得者は給与だけで生きている訳ではないということである。余業を持っていること、それに先述のように200ドル以下には所得税がかからないこと、さらに街中でみかける天秤棒を担いだり、道路で小商いする場合、その人一人一人の所得は少額でもその数は相当になる。それらは統計には入っていない。

そのような数字に現れない所得を合わせると正味のGDPは、政府公式統計のGDPの2倍になるという話がある。最近、投資コンサルタント会社を退職した友人も、別に貸家を2件所有し給与は所得の一部でしかなく退職しても生活に支障はない。「大体ベトナムに給与所得だけで生活している給与生活者が何人いると思っているのだ」「まずいないとっていい」という。その上、納税を逃れているとしたら。

さらに、妻や子どもたちまで家族全体で働く場合が多い。その他種々のケースがある。

7. 都市・農村の所得格差

都市と農村の間の所得格差は相当に高い。

2002年のGDPは約350億ドル（2000年末で301億ドル、日本外務省『最近のベトナム情勢と日越関係』、以下同じ）、人口が約8000万人（2002年で7911万人）であるから、一人当たりGDPが4404ドル（2000年で388ドル）であり、もしこれが二倍だと仮定すると700億ドルということになる。フィリピンが約740億ドルであるから、2倍と仮定するとほぼフィリピンのGDPに匹敵することになる。だとすれば、バイクの謎も解けるということである。

8. 土地ブーム・土地法

さらに、ハノイなどの土地は東京並みに高く、最近は加熱気味であり、政府も対策に乗り出した。現在、国会で土地法の検討を始め、国民の意見聴取の段階である。

土地収用についての検討では、国家的所有は変わらないという文言の削除も審議されたが、土地の国家所有は不変である。今回の土地法改正の趣旨は、地価対策を初めとして種々あり、焦眉の課題は、「土地の所有権は国家にあるが、使用权は個人・会社を含む団体にある」という制度が良好に機能していない状況である。それは、所有権を国家が掌握しているのは、いわば土地利用計画・国土計画を国家の管理指導で行なうための担保であるが、たとえば道路拡張など計画遂行の目的で土地を収用した場合の代替地の確保が地価の高騰で困難に直面し、いかに土地を確保するかが当面の課題になっている。都市計画の遂行、外国企業導入などで問題が表面化してきた。国家の所有権保持と国家による土地の管理の矛盾が露呈してきた。土地使用权というのはどういうことなのか。使用权を持っている者の義務というのは何なのか。それをきち

んと決めたいということであるようである。そのなかで土地価格の問題も処理していくことになるであろう。それで、土地の転売による地価の高騰が防止できるかは定かではないが、単なる地価対策でない。国民的討議にかけられている改定案には10項目の検討すべき事項が挙げられている。これを掲載している『ニャンザン』紙には土地法と刑事訴訟法の2法が出ているが、もちろん、たとえば現在の土地価格の関係法は合理的であるかというような項目も入っている。それから、土地法によると土地は種々の分類がなされており、その分類、たとえば農業用地・林業用地など、分類の方法の合理性についての質問もある。ただ、土地使用权の意義とか使用权者の義務などという基本的概念についての質問はない。というのは、国民的討議に入る前の国会の審議によると、基本的には、現在の所有権は国家にあり使用权は個人・団体にありという制度についてはとくに異論はないという経緯があるからである。ただし国家は土地の所有権をもっているが、その所有権の保持者としていかなる管理責任があるか、というような細則を明らかにしていくことは、改正の目的に入っているといえる。

9. 銀行・通貨制度

ベトナムでは、銀行への貯蓄率が低いということがある。国民は確かに銀行に対しては、あまり信頼していないとか慣れていない。営業上などで口座を開いて組織のために利用することはあっても、個人の貯金は普及していない。たとえば、給料の口座振込みがあっても、最初に一度に全額引き出して自分で持っているという話をきくと、なんのために銀行に口座を作ったの

かという問題になる。

ただし、世界通貨ドルと比べてもベトナム・ドンの信頼はかつてよりはるかに高まっている。だから市中でどこでもドルでもドンでも変わりなく通用する。というのは、闇ドルの交換は市中の何処でも可能で交換レートもかなり安定している。政府は今、じわじわとドル安を誘導している。この一年間で1ドル当たり4000ドン程度、1年10ヶ月前で1ドル=1万5000ドンが現在1万5400ドンであるから、その間に、1ドルについて400ドンだけ減価したことになる。

現在は管理フロート制であるから、毎日毎日政府が指導レートを発表し、金融機関はそれを基準にして為替取引をおり、ドルで持っていてドンで持っていてそんなに変わらない。ただドルのほうが嵩張らないだけ便利である。

10. 外資依存からの脱却

納税も貯蓄しないと、国民の遊休金融資産を国民経済に動員できないで、外資に依存するしかないということになるのではないか、という傾向は、近年変化している。

ベトナム人が起業することが増加している。それは具体的に数字で示されている。まず開発投資に占める外資の比率が急激に低下しつつある。統計総局のデータでは、1995年外資のその比率は30.4%で、2002年には18.5%に低下している。その転換点が1998年である。1998年に20.8%と対前年比で10ポイント低下して、その後比率は回復せず20%程度で推移している。

逆に、民間セクターの投資は増加している。現在のベトナムの経営形態は、国家セクター、外資系セクター、それから非国家セクターがあり、非国家セクターにはさら

に4種のセクターを含み全体として民間・資本主義的経営である。統計総局資料による2002年の開発投資のセクター別比率は、それぞれ国家セクター56.2%、非国家セクター25.3%、外資系セクター18.5%となっている。非国家セクターが25.3%と外資系を追い抜いたのは2002年が初めてであった。近年に、このいわゆる非国家セクターの投資比率が増加している。非国家セクターの内訳は、集団セクター（協同組合経営）、私人セクター（私経営的資本主義的経営）、個人セクター（自営）、多様な形態の共同セクター（共同経営）の4種類であるが、そのうちの私人セクターの資本主義的経営の比率が最も高い。ということは、「国民の中にあるカネ」が滞どっている時代は過ぎたといえよう。そのターニングポイントが1998年であるのは、1997年にアジア経済危機が発生して、ベトナムへの外国投資も落ち込んだ。そして1999年からは外資の投資は絶対額では回復・増加している。ところが、1999年以降、開発投資の絶対額では外国投資が増えていながら、総額に占める比率は落ちているということは、逆に国内の投資、民間の投資がかなりのスピードで増加していることが考えられる。これが2002年辺りの特徴である。これは事業所数調査でも実証できる。

大雑把に、前回の調査が1995年で新しい調査が2002年7月であり、この間に、国家セクターの事業所が16%減、これは国营企業の整理をやっていることの影響である。つぎにいわゆる非国家セクターは2.9倍に増加し、外資系セクターも2.9倍に増えている。ここからは、いわゆる非国家セクターの事業所の数も外資系事業所もともに2.9倍という勢いで増えているが、その両者の比率は逆転している。

したがって、1998年までは外国による投資がベトナム経済の成長に貢献したが、1998年以降は国内の投資が牽引車になっているという仮説が成り立つのではないか。

ベトナム人がタンス貯金をしないで儲けるために投資するようになった。ホーチミンで近年建設された5・6カ所のホテルもレストランも経営者はベトナム人である。

だから、今のベトナム経済の発展を支えているのはベトナムの民間中小企業である。ただそれは商業とかサービスに集中し、物質の生産にはあまり流れていない。とにかくにもGDPを支えている。アジア経済危機以前は、GDP全体の30%を占める外国投資がベトナムの経済成長に貢献した。しかしアジア経済危機以後は民間の国内投資が非常に強まってきたのではなかろうか。1999年から外資も絶対額では増えている。しかし比率はまったく回復しないということは、外資が増える速度を上回る速度で、国内投資が増えていると考えられる。

11. 社会主義に対する理論

従来の理論では、社会主義の前提は生産手段の共有化であるということであり、生産関係革命は、つきつめると生産手段の共有化・国有化であった。今、その路線から識別した。

従来の発想なら二つのセクターに基づく訳であるが、今は6つのセクターを考えている。

ベトナム共産党綱領に溯って、それと大会決定と党中央理論評議会議長の論文を根拠に、ベトナムにおける社会主義指向の市場経済をみると明確になったことがある。社会主義と市場経済は矛盾するものではないということである。党政治局員・中央理

論評議会議長のグエンバンチョン氏は理論問題の最高責任者であるが、彼は社会主義市場経済は一体どういうものかと6つの角度から説明しようとしている。目的・所有制度・経済セクター・管理制度・分配制度・社会政策の6つである。

所有制度については、資本主義の下では所有制度の土台は資本主義的私的所有である。ベトナムでは所有形態の多様化を実施する。しかし主要な生産手段の国有制度に立脚する。これは『タブチーコンサン』という党理論誌における論文で、第9回大会後に出たものである。第6回大会後の論文を集めた論文集もある。彼の監修による第9回大会の内容をそれぞれが分担して解説したものもある。

『タブチーコンサン』誌上のグエンフーチョンの論文についての2001年4月のインタビュー記事もある。今は書記長補佐官である。第9回大会前に、彼は大会の文書起草委員会の責任者であったが、コノハザン氏はそこの事務局長であった。だから第9回大会の内容についてはこの二人がよく知っている。

ベトナムについての多くの論者がいても、党の綱領・大会決定とかいう党の文献をきちんと踏まえている人は非常に少ない。

12. 再国有化の可能性・国家による枠付け

ベトナムにおいて一旦民営化した企業を再国有化する可能性は全くない。GDPでみた場合、国家セクターの比率はやはり一番大きい。すでに国有化はあったのだから当然である。

2000年のセクター別のGDPの比率でみれば、国家セクター38.3%、民間セクター3.9%、個人セクター31.4%、協同組合セ

クター8%、種々の協同経営セクター4.5%、外資セクター13.9%である。

しかも、国家セクターは基幹産業であり、工業・建設などに集中している。だから要するに一切合切を国有化・集団化しなければならないとは考えていない。それだけの比重を占めているものが、国民経済そのものの動向を左右する。それが国民経済を牽引していく。資本主義的経営をやりたい人にはそれを認めるが、最初からそれは比率が小さい。

問題は、国营は効率が悪いから、改革して合理化して技術革新することになる。

市場の論理が中心になれば計画経済はなりたないとは、ベトナムは考えていない。市場経済と計画経済は適合し両者は矛盾しない。日本の高度成長下で政府の計画で進めていくことが市場経済下で行なわれた。

経済の大枠は国家が掌握するということであり、国家や政府が引っ張っていくという場合も物理的強制力とか法的強制力ではなく、国家セクターの経済活動を通じて引っ張っていくという考え方である。たとえば部品産業で民間企業ができるとしても、鉄は国家企業から買うとなるとそこで管理ができる、つまり企業活動を通じて、と考えているようである。

土地が国家所有になっているのも、一つは国家が管理するということを通じて誘導していくということを考えているためである。法律で縛って強制力でもって社会主義を引っ張っていくというのではなく、国家企業を強化してもっと合理的にして、資本主義的な経営に負けないような企業をつくって、その経済活動のなかで索引するということである。

今年2月に3日間だけ起きたガソリン不足事件があるが、結局3日で収束した。ガ

ソリンも小売りは民間でいい。卸売を政府が握っている。そうすると卸売の段階で価格が決まると、民営スタンドが高く売ろうと安く売ろうとそれは国营スタンドとの競争になる。

基幹部門で新たに国营企業を設立するという政策もあるから、「民営化一点張り」ではないということである。とくに基幹部分では政府が唯一の出資者として支配する部分もある。

これは今回のガソリン事件のように、損しても売ると決める訳である。そのようにして国民生活や経済活動を誘導できる訳である。

13. 医療・福祉・教育の保障

「ドイモイ」政策の採用は、反面で世界的な構造改革路線の受け入れであり、その中で、従来のいわゆる社会主義的な一律の医療・福祉・教育への予算が財政圧迫を理由に半減した。そのような国際的な流れの中で、社会主義的政策が後退しているのではないかという問題がある。しかし、ベトナムでは貧困対策を非常に強化している。世界銀行・アジア開発銀行などの資料では、ベトナムの貧困対策が効果を挙げていることに対して非常に評価されている。

ドイモイ政策以後、確かに所得格差は拡大しているが、貧困層は減少している。要するに上位と下位をとった場合、上位は急カーブで豊かになっている。下位は落ち込まないでなだらかに上がっている。そのためにこのように格差は拡大している。ここは、ベトナムの党や政府が最初から方針にしていた。中国の鄧小平の「先富論」とは明確に異なる。党の理論家の論文でも、「自然経済の中で貧富の格差が広がるのはやむ

をえない。しかしその格差を放置しない」と叙述している。そのための種々の方策が実施されている。国民全員の医療費を無償にするとかいう政策はとられなくなっている。教育費についても国民全部が無料だという政策はとらず、貧困家庭だとか貧困地域、少数民族などにはそうした手立てが採用されている。

日本でいう生活保護世帯に当たる部分には教育費・医療費などが無料になるということもある。生産力の発展、財政の余裕との関係もあり、今は生産関係より生産力を高める段階と考えている。現在は、とにかく経済成長してパイを大きくするということが先決であり重要である。日本の高度成長期にもパイの問題はあったが、問題はいかに分配するかであり、政府の財政を通して再分配していくということである。今、税収でも国家企業から最も入って来る。

14. 外国との競争・矛盾への対応

2005年のWTO加盟は一面では開放だが、他面では競争の激化ということであり、ベトナム独自の路線を進める前に、外国企業に乗っ取られることもある。国家企業も外国企業も同じものを生産していればシェアを取られることは十分ある。

WTO側がベトナムに何を求めているかは分からないが、たとえば貿易だけでなく投資について、国家が100%掌握している分野に対して外資を導入させる要求が交渉のなかに入っている可能性もある。その場合どういうように折り合いをつけるかは現在は想像がつかない。ベトナム自身が考えてWTOと交渉するしかない。独自の路線を守るといいながら、それを譲らなければならないという危険性もある。新聞報道で強調

されているキーワードは「競争力」であり、そのへんはベトナムも十分に意識している。AFTAの2006年までの完全実施に備えて、政府が音頭をとって民間企業と一緒に自由化の場合の競争力強化については指導している。

15. ベトナムの社会主義社会像

ベトナム独自の社会主義は、従来の意味での社会主義ではない。6つの特徴をもつものである。ベトナムが社会主義に関して述べた最初は第4回大会である。それと現在のものとは全然違う。もちろん一部受け継いでいる部分もあるが。

それは、第4回大会でのモデルは基本的に国有化・集団化の路線であった。1975年の南ベトナムの解放、1976年12月の第4回大会時点での考え方はいわゆる「民族民主主義人民革命」は南の解放をもって終わった。これからは国全体をもって社会主義革命をやる時代であると規定した。それは3つの革命としての生産関係革命と科学革命と思想文化革命を挙げ、生産関係革命の内容は生産手段の国有化集団化を進めるというものであった。そこで提起されたのは社会主義的大規模生産で、合作社も大規模化して、県段階にまでいった。そこで麻痺してしまう。第5回大会までそうであった。1986年の年間インフレ率が700%以上という状態で、やむにやまれず、1986年12月の第6回大会でドイモイを宣言する。

市場経済が現に存在するところで社会主義へ進んでいく。ベトナムはいったん市場経済から訣別した形になっているが、完璧にはなくなった訳でもない。なくすことは不可能である。寄り道して一旦なくしたが再び市場経済に戻って、結果として市場経済

のあるなかで社会主義を目指すということだから、この経験は日本にとっても参考になるであろう。

従来あった社会主義でも、マルクスが考えたような商品・貨幣・市場が消滅するような社会ではなかった。

ここではネップの研究をよくやっている。最近おもしろいものを発見したのは、ホーチミンは8月革命後最初からネップでやるつもりであったということが、ベトナムの人の書いた論文で紹介されている。レーニンのネップから出発しようと考えていたがそうはならなかったということを書いている。はっきりそう書くというのは、今ドイモイに入っているからなのだろうが、ホーチミンの著作のなかにそうなければ書かないと思う。ホーチミンが南部での農業の集団化の失敗について人民の前で落涙しながら自己批判の演説をしたことは有名である。

チンタンサイという経済局長という52～53歳という政治局では最も若い人が、ベトナムは試行錯誤しながら考えながらやっている。「川を渡るのに足場を確かめて渡っている」という。国家企業のうち、100%国家が資本を掌握していなくてもいい部門はどこか、また、100%でなければ何%ならいいかということはまだこれから議論して進めていくことになる。FTPというソフトやインターネットのプロバダーをやっている企業は国家企業だが、国家が51%の株式を所有している。あとの49%は個人その他がもっており、そのなかの最大株主が社長だという。この場合は51%と絶対的過半数であるが、経営の権利は経営陣に任せるということで個人株主を社長にするということである。支配するのに別に過半数の株を所有しなくてもいいということだ。日本の場合20～30%で十分

ということである。それでも比率がどれ位かといったことも含めて、まだまだ今後の課題である。

社会主義とは何だと考えたときに、200年後に資本主義が存在しているかは分らない。少なくとも100年位はベトナムには市場経済はあると考える。

日本でも従来のソ連型の国有化集団化だけの社会をつくるというのは無理な話で、相当の強制力を用いないとできないし、その必要もない。重要産業は国有化というより社会化すればいい。問題は主要な生産手段ということである。生産手段の一切切切ということではない。とともに消費手段ではないということである。

16. 「ドイモイ」政策の開始と成果

ドイモイの内容については第6回大会では決められず、新しく選出された中央委員会が考えながらやっていくということになった。4年半後の1991年6月に現在の新たな綱領を作る。そこでドイモイの路線が基本的に確定される。ドイモイとは何かといえば、従来型のやり方ではない方式でやるというしかない。その具体的内容がかなり緻密に明らかになるのが7回大会であ。だから、どこからがドイモイかといえば1979年から始まっているともいえる。もっと厳しくいえばドイモイは1991年以後でないともいえる。

ドイモイ政策実施によって、1991～2000の10年間にGDPは2.07倍、その間に貧困家庭が半減している。米については以前は100～200万t輸入していたが、今年前半だけでも200万t輸出して、今年は400万tになる予想だ。アメリカを抜いて2位である。大変な成果である。

国民生活も目にみえて豊かになっている。依然として農業人口が80%という事態については、2020年を目標に工業化・現代化を実現したいといっているが、この場合の工業化というのは、先進工業国に追いつくとはいっていない。国の産業構造を工業型に切り換えるといっている。農産物に比べて工業製品は高い。その一つの基準はGDPに占める第2次産業の比率を50%を超えるものにすることである。人口でいえば農業人口が50%を割ることである。

17. 民主主義の問題・ドイモイの評価

ベトナムにおける選挙の投票率が99.3%であるということは疑ってもいい。

国会議員選挙での党員・非党員の比率については、ハノイ5区は3人区で5人立候補していた。5人のうちの3人が党員である。もう1人会社社長が出てきて若い30歳代の人気のある非党員であった。全国でここだけで党が少数派になる可能性があった。その若い2人が当選すると非党員が2議席で党員が1議席となる。党が少数派になるような可能性があった。しかも有力候補が2人もいる。結局は党員が2人当選した。今回の選挙の特徴は、非党員の大物が落選したことである。ここは国会副議長がいていたようにドイモイの実績が問われたと思う。ドイモイに積極的な人が当選すると私はそう思うが、その場合党員か非党員であるかは問われない。

おもしろい数字を紹介すると、ドイモイ初期に世論調査で、ドイモイの支持者はどういう層であるか。支持しないというのはどうなのかという調査をした。結果は、まず都市と農村では都市は支持、農村が反対、南は賛成で北は反対という結果であった。

もっと端的には一番賛成がホーチミン市で一番反対なのは北部の農村だということになる。だが、今はドイモイに賛成がほとんどだと思う。昔がよかったという人を最近ではきかない。この選挙での南北の特徴はとくにはない。むしろ、自主候補は2人当選したが、ホーチミン市では全員落選、ハノイで2人当選した。従来の南は党の支持が薄いというならばホーチミン市で当選した方が分かりやすいが逆であった。一人は実業家で会社社長、もうひとは学者であった。もう一概に南と北とはいえない。これはジャーナリストの固定観念であり、たとえば、党大会で書記長が変わると新しく出てきた人は保守派といわれる。ドーモーは保守派といわれ、彼の代わりにレカキューが出てきたらレカキューは保守派でドーモーが改革派で改革派が引っ込んだという。ドーモーがいつから保守派から改革派に変わったのか、ものの考え方がワンパターンなのである。ベトナム自体の変化が思考のなかに入っていない。ホーチミン市の方が市場経済は経験があり適応しているが、いま反対する人はいないと思う。先の調査を人のときは、ドイモイで落ち込む人も多かった。

農村部でドイモイの前は、労働力のない家族でも合作社のなかでそれなりに分け前をもらって生活できるという状態はあったが、ドイモイ後は採算性だけでしかも農地もみな分けると、労働力のない、父親が戦死したとか三ちゃん農業みたいな世帯は落ち込んでしまう。そうすると昔はよかったとなる訳で、ドイモイは駄目だということもあった。今は農村でも家が全部建て替えられているし、もちろん都市で事業する人より豊かになる速度は遅いが、それでもこの間、農村も豊かになっている。昔は農村に行く

と「うちの村には煉瓦造りが何軒ある」と自慢したが、今は煉瓦造りでない方が珍しい。煉瓦造りの家に住むのは30年前の農民の夢であった。その夢は達成できている。そうするとドイモイに反対する人はいなくなる。

民主主義・言論の自由については、枠はある。この憲法では共産党が社会の指導勢力であると、一党制が明記されている。それに公然と反対するような言論はつらいであろう。程度によってそれなりの指導を受けるであろう。具体的行動なら法律にかかるが、そうでなければ政府批判も大丈夫である。今回の選挙で、3人の党員候補者が下ろされた。その3人を書き立てたのは新聞である。それによってその後、中央委員が2人解任された。それから検察のナンバーツー、日本でいえば次長検事の有罪判決が出た。間もなく第二審が始まる。それを追及したのも新聞である。

報道の自由の余地がある。30年前とは全然違うし、数も違う。新聞では、今一番出ているのが、この『トルチェ』だと思う。これはベトナム青年同盟ホーチミン委員会の新聞である。編集部はホーチミン市にあるが、ハノイの支社にも15人の記者がいるとのことである。ダナン・カントンにもありこれからフエとニャチャンとかにも支社を増やす予定であるという。その他の新聞では、婦人団体の週刊紙もある。『タンニャン』は青年委員会の日刊紙である。それから事件・事故ものは警察の新聞が強くて、公安とかハノイの警察の新聞もある。『ラオドン』という労働組合の新聞は労働総連合会の中央機関紙である。『ウメランドン』はホーチミン市の総連合の新聞もある。党機関紙『ニャンザン』は、たとえば新たに立法された法律は全部掲載するから、党の

主張と公報紙的役割である。党の新聞でも殺人事件などいわゆる社会面記事にも力を入れている。青年や婦人の新聞は、学生青年、大学入試の問題とかに力点をおいたりという、棲み分けがある。『エコノミスト』は経済専門である。キャンペーンはニャンザン以外の新聞ほとんどがやる。ニャンザンは党のキャンペーンだけである。党幹部や官僚の腐敗汚職や脱税など、どこからつかんでくるか分からないが報道されている。

(注) 本項は、北原俊文『しんぶん赤旗』ハノイ支局長、2003年9月、ハノイ支局での聴き取り調査による

第2節 研究者の見かた

1. 市場経済を通して社会主義社会へ

「ドイモイ」政策について、国営企業の株式会社化が一向に進まないということ、社会主義市場経済化ということの概念の解釈が異なること、ある人はこのままずっと資本主義的な市場経済化が続くのではないか、またある人はいま市場経済化を進めてもいずれは社会主義に戻っていくというように。その辺のプラン、何年ぐらいで社会主義に移行するのか、あるいは市場経済化はどこまで続くのかということのついては、ベトナム社会主義について、どんな方法でどんなふうに発展するか専門家は熟考した。従前の社会主義の考えは、目標と目標の達成について種々の問題があった。

いまベトナムを発展させるには、ベトナム経済を市場経済に移転しなければならない。経済が発展すればするほど、社会主義の目標にはやく達成する、と考える。市場経済に移転するけれども、それは社会主義に向ける道を早くするために、どうしたら

いいか考えた結果である。

さらに、経済成長を早めて経済を発展させるには、社会の平等に留意しなければならない。経済発展の成果は、社会の小さなグループの人たちに与えるだけでなく、全人民、公衆に与える目標である。

党の目標と私たちの目標は同じだが、その目標を果たす方途には人によってかなりの差がある。「ドイモイ」政策を始める以前は国営企業が主力を占めていたが、この状態は否定的結果をもたらしたので、国営企業の株式会社化は早急に実現させたい。だが、これは複雑な問題であり、国営企業の経営者は大きな収益を得ていたので株式会社化には興味はないし、従業員も株式化で職を失う懸念がある。そして政府の省庁などの各管理委員会も国営企業の種々の既得権があり株式化すればそれをなくすということで、国営企業の株式化のプロセスは遅延した。だが、法的整備もあり、現在では民間セクターの活動が活発である。市場経済に達するには種々の困難があるが必ず市場経済に移行しなければならない。企業はいろいろの制約があるので、経済発展のためには政府の役目も大きい。経済と社会の動きの両方とも満足しなければならない。

「市場経済を通じて社会主義に到達する」ということは一定の矛盾を含むが、社会主義のときでは、「国は治安を、人民は国富を、社会には平等を」という目標であったから市場経済でも、その目標は不変であるといえる。

市場経済の場合は、第一に、生産手段を私有化、個人所有に、民営化する。二つ目には、「計画の原理」じゃなくて「競争の原理」である。その結果として搾取関係も生じる。だが、それは、政府あるいは国家の管理の下における市場経済である。市場

の動きに問題があれば政府は市場に干渉する。現時点では、市場経済が未発展であるから政府の干渉の度合いは大きい。前の体制の延長という側面もある。政府は法律とか省令・指令・規則等で市場にいろいろの便宜を与え、それ以来市場は良好である。今ベトナムには、6つのセクターがある。国営企業、民営企業、協同組合経営、個人経営、そして6つ目に外資がある。外国資本を6つ目の生産セクターとして憲法で認めた。とくに外国資本の関係では、政府の監視よりも大きな力が外国から加わる危険性もある。たとえば、2005年にWTOに加盟するという計画だが、その場合開放するだけではなく、ベトナム国内の資本の競争力を高めないといけないという問題がある。そういう国際的競争に加わることもある。その場合、政府の監視の範囲外のものがある。政府が市場経済を監視するという場合に、外国との関係でそれが監視が出来るかと課題がある。政府は法的な面での干渉が主である。もし国際社会の経済にリンクされる場合、法律の面でも状況に合わせるような修正が必要である。たとえば市場独占への対応である。そのときは国内の企業と外国の企業の双方に政府は干渉する。そして政府は環境の保護の観点から輸入する技術がベトナムの環境を破壊し公害を発生させるものであれば規制しなければならない。

外国との競争でも法的な整備によって解決するように法整備を急ぐ必要がある。

2. 必要な現代化・近代化

さらに、国際的な競争に乗り出すためには法整備も含めて、ベトナムの現代化、近代化が必要である。たとえば、所得税の納

税率が低いという徴税、税金を納めるシステムの問題、銀行への貯蓄率が低いということ、だから税金あるいは銀行を通じて一般個人が持っている金融資産を国民経済に動員する体制が弱いということも合わせての近代化である。所得税は、国営企業や外国との合弁会社などの従業員については納税率が高い。

租税では、いま、所得税だけでなく種々の租税で国家は収入を得ている。通関税、営業の取得税、営業の収入税などである。現在ベトナム政府の徴収する税金はGDPの20%になり、かなり多い。

たとえばIMFなどの国際的な機構の枠組み、財政の赤字を減らすとかの制限があった。1980年代までに、ベトナムのインフレは解消された。現在、物価は安定している。

3. 過渡期としての市場経済化

最初の社会主義社会への展望は、結局長いロングタイムで見て、市場経済を進めていくことによって社会主義に移っていくというプランであり、百年とかいった期間を通して、市場経済を進めていく中で社会主義を実現してゆくということである。ベトナムはもう社会主義に戻らないという人がいるが、問題は社会主義がいかなる社会なのかという捉え方である。本来の社会主義はまだない。もっともっと後で、市場経済がもっともっと発展したあとに、社会主義に自然に到達する。理論的には、社会主義は資本主義より高いレベルであり、その目標を達成するには過程が必要である。

それは、旧ソ連や東欧諸国の従来の社会主義とは違った社会主義である。近代化した、民主的で、生産力が高い、そういう社

会主義を目指している訳である。近代化・工業化ということは社会主義の目標到達の担保である。これまでの資本主義でもない従来の社会主義でもない新しい社会をつくる実験であり、いまは社会主義ではない、社会主義を志向する市場経済の、そのまた、過渡期である。過渡期がどの位なのかは予測がつかない。中国は百年というがベトナムについては答えられない。ただ、今は、市場経済を発展させるだけである。

ベトナムのGDPの発展率は、1990年代で2倍になり、その後も7～8%という高い成長率である。今後も困難ではあっても続けなければならない。

それと経済全体としては発展とは別に、貧富の差の縮小を実現せねばならない。社会主義の目標は誰でも公正に早く幸福になることであり、全体に高くすると同時に格差を縮めていくことである。幸福と貧乏の差は縮小する。全体を上げることと格差を縮めることとは矛盾しない。

近代化・工業化という意味での現代化と同時に、たとえば民法とか商法とか会社法とか、そういう法律の整備が金融制度も含む、制度とか法律の整備が必要である。市場経済を発展するには法律修正は必要なことである。それだけでなくベトナムの従前から経済を法整備で修正しなければならない。

最後に、「ドイモイ」政策は経済だけでなく、たとえば先ごろ猛威を振るったSARS—急性肺炎—toにたいして、ベトナムが世界ではじめてこれを克服した。「ドイモイ」政策における情報公開の成果であるといわれている。「ドイモイ」政策は単に経済だけでないということである。

(注) この節は、Phi Manh Hong ハノイ国家大学経済学部副部長、2003年8月、ハノイ国家大学での聴き取り調査による

第3節 在ベトナム日本企業の見かた

1. ベトナム琉球文化工芸村

ベトナムの「外資系」セクターは、2003年の開発投資のセクター別比率でも18.5%と重要な位置を占める。1995～2002年までのベトナムへの投資国は、シンガポール・台湾・日本・韓国・香港の順で、2001年からは、通商条約が締結されたアメリカ、同じく国交が正常化した中国が続いている。日本はベトナムにとって、最大の貿易相手国であり、援助国である。投資国としても第3位である。

そのなかで、三菱や東芝など日本を代表する大手企業に伍して、ひとり気を吐いている沖縄の小企業が、ベトナム琉球文化村である。

沖縄を訪れた旅人の目を魅惑する美しい琉球ガラスをベトナムの地で生産しているこの企業は、糸満市在の沖縄シャトウヒルズ。1990年、タイ・中国に次いで、1995年4月、ベトナム政府国家投資協力委員会の正式認可を受けて、ハノイ市内に琉球ガラス村グループとして、シャトウヒルズの100%出資会社「ベトナム琉球文化工芸村」を設立した。

敷地5000坪、坩堝3基、事務所・社宅・福利厚生施設など約2億円を出資し、資本金130万ドル（1億5000万円）、年商2億円、現地採用230人。日本人スタッフ10人がローテーションで現地に駐在して調達・技術指導に当たり、低コスト商品として沖縄に輸出する。ハンドメイドでは世界第3位である。

常務取締役副社長安里彰博氏は、当初の打診の過程でベトナム人は、真面目、勤勉、器用さなどで日本人に近いと直感的に成功

を確信した。そして、やってみて実証できた。ベトナム経済の統計数字だけでなく、質的動き、着実な発展の面をみるべきで、今がチャンスである。独自の調査・情報能力を活かすべきであると強調した。

安里氏は、社長の稲嶺盛福氏とともにベトナムに工場をつくった草分け的人物、10年近くベトナムで活躍して、ベトナム進出の日本企業からなる商工会議所の役員として大手企業代表と並んで役員を務めるが、大手企業は次々と派遣役員を交代させるなかのベテランの企業家として、ベトナム経済界でも有名人である。

「沖縄特産は必ず沖縄県内で生産しなければならないという固定観念だけでは特産そのものが滅びることになりかねない。外国で生産しても沖縄特産である。ベトナムは沖縄と風土・習慣において共通性が多い。アジアにおいてベトナムは可能性をもった国である。将来は日本のパートナーというより競争相手にもなり得る可能性をもっている」。

10年の経験に裏打ちされた独自のベトナム論、経営論を聴いた後、工場を見学した。

溶鉱炉のような坩堝が3基あるという広い工場である。若いベトナム人が長い棒の先に真っ赤に溶けたガラスの原料をつけて動き回っている活気ある工場。燃料は石油と重油の混合である。勤務内容は糸満市のガラス工場と同じ。男性が14チーム、ときには16チーム、「花」班という女性だけのチームが30人規模で組織されている。労働者は、2～3カ月は臨時雇用して、優秀なら本採用する。繁忙時期はアルバイトも雇用するが、その場合でも一定の技術指導の期間がある。平均年齢は22～23歳、勤務時間は8時から17時で、10時～10時

半と14時半～15時15分の休憩時間、12～13時の昼食時間がある。暑さの厳しい国であるからコンデションを整えるために、日本に比べて休憩時間が長い。

発足当初は、午前は豆乳、午後はぜんざいというように基礎体力づくりから始めた。その当時は坩堝1基で60人、その後また1基60人というように現在の人員に増加していった。

この企業の経営の最大の留意点は、労働者を大切にすることである。そのための福利厚生や心配りが多くある。労働者の賃金は日本の約20分の1であるが、低賃金だからベトナムで生産しているわけではない。他の国との競争に負けない沖縄のいい製品を、ベトナム国民のためになるような事業として、平均賃金以上のものは出している。平均1万円、ベトナムの平均賃金7000円より高額である。ベトナムに技術を残して沖縄のいいものを世界に広げる仕事をしているという職人魂の気概を感じた。

ヨーロッパをはじめいろいろな国からの見学者が絶えないが、ハンドメイドでこうした規模は世界でもなとみんな驚いているという。日本国内でも、工房程度のものはあるが、こういった工場はなくなっている。現地の人的資源を利用する工場は他に例をみない。日常生活で使用するガラス製品を工業的に生産するところはあるが、この工場のように芸術品を手作りで大量に生産するところはない。

今後の課題として、工芸品、感性を要する製品をいかに生産するか。いかに工場で技術を身につけた技術者とともに、世界の他の地域での生産にのぞむかなどである。安里氏はもともと流通業界出身であるが、沖縄のいいものとその生産技術を世界に広げること、それが「沖縄の伝統を守ること」

であり、その場合、なにも沖縄県内に閉じこもっているだけでは将来性はないという独自の発想で熱っぽく語る。

その後、事務所の2～3階にある日本人スタッフの宿舎や応接室などに行く。ゴーヤーチャンプルーと味噌汁の沖縄風の昼食をスタッフとともに食べる。

夜は、ハノイ市内の日本料理店で、安里氏と交代で沖縄に帰国するスタッフの歓送会に参加させてもらう。筆者の持参した沖縄民謡のカセットテープにあったカチャーシーに、酒がまわるほどに次々と沖縄側スタッフの踊りが飛び出す。筆者もその輪に加わる。遠く異国に住みながら故郷を望むウチナーンチュの熱い思いを感じた。そこだけ熱っぽいベトナムの夜が更けていった。

「わが社の財産は、人間・技術・若さ」といい切る安里イズムに魅せられた。沖縄というアイデンティティをもちながら、それを基礎として本来人間ができることは、沖縄もベトナムもない普遍性をもっている。沖縄県産品という伝統を守るためにも沖縄に拘ってはいけいない、人間がいいものをつくりたいという感情を前提として、その技術を沖縄の外に広げていくという考え方は共感できるものがある。とにかく、外資の導入は、出資する側の利益のみが考えられるが、この企業はそういった日本の企業とは一味違ったという点で一つのケースとして注目していいし、また、沖縄県内のみにとじこもりがちな県内企業にとっても一つの模範となるであろう。

（注）この項は、安里彰博「ベトナム琉球文化工芸村」常務取締役副社長、2003年8月、ハノイ市内工場での聴き取り調査による。なお、『シーム』No. 140（2004年3月号）

2. みずほ銀行ホーチミン支店

ベトナムの人材

中国と比較すれば、中国の場合は工場の傍の寄宿舍や寮に地方からの若い労働者が住み込んで、何年かすると故郷に帰るといふことの無限の繰り返しという意味ではコストアップに対する抵抗力がある。しかし、熟練したクラスの育成では問題がある。大学でのエリートレベルではなく、工作機械を整備・操作できる人材は育たない。その点、ベトナムでは、長く勤めて技術を身につけるといふ意識のある働き手がいるし、機械・ITに対する能力は高いので、日本での研修でも体得が早いベトナムは、労働集約型に適合しているとの評価である。日本でベルトコンベアで連結して自動機器で操作しているのをベトナムでは人間が代わって操作することでコストダウンできる可能性もある。向上心・知的レベルが高い。

自費でパソコンや語学等を習うというのは他の途上国ではないが、ベトナムではごく当たり前である。1回1ドルで習える。低所得で月50ドルのなかから1回1ドルで習い事という発想は日本ではない。この国は若くて、薔薇色とまではいかなくとも人生の将来に希望をもっている。

それに、政府自体が社会主義政権にしては柔軟で進取の気象に富んでいる。何でも取り入れる用意がある。開発の方向性が決定すれば発展は速いであろう。

日本人のみるような、ベトナムの現状は、日本の何年前、タイの何年前とかの単純な比較はこの国ではあまり適当ではないであろう。この点は重要であるが、結局タイ型とベトナム型では構造が異なる。タイでは半分パートナーでしかも販売ルートをもっているが、ベトナムは輸出加工型であると

いうように比較ができない。後追いしても仕方がない。ベトナムがタイの後追いをするには、鉄から石油まで素材産業を創設しなければならない。今からフルセットで何もかもでは現実的でない。どうして国際分業するか、どこで国際競争力を強化するかを考えたほうが合理的である。だが、WTO加盟を急ぐのは理解ができない。加盟すれば規制緩和や外国との競争激化などの対応ができるのか。

貯蓄率の低さ・銀行・通貨制度

銀行への貯蓄率の低さは、銀行への不信もあるが、通貨に対する不安感、通貨の切り替え、インフレなどで懲りたという側面の外、財産保有を表面化したくないというベトナム人の心情がある。それは税金逃れの面が強いと思われる。税率が高いので申告をしない。個人の所得税納税率は1割程度であるといわれている。たとえば、持ち家を貸しても賃貸料より低い領収書を作成してそれで申告すればそれはそれでいい。

税率表は、ベトナム人用と外国人用の2種類存在する。

ベトナムでは、中央銀行、国営の商業銀行、合資銀行、それに外資系と国営のジョイント銀行、外資系銀行がある。合資銀行は個人が出資金を持ち寄って設立した小規模銀行であり、40数行と多数ある。他に「頼母子講」のような庶民の金融組織がある。また、最近潜在的な金融資産を支えるという意味での郵便貯金制度が整備された。

工場労働者の給料の銀行振込制が採用され始めたが、みんな給料日当日に全額引き出してしまう有様である。銀行を相手にしないというかタフである。リスクを考えればそうなる。

株式上場・企業への信用供与

国営会社の株式会社化の進展の遅さは、情報開示・投資資金の表面化への嫌悪感と市場慣習の違い、株式会社化のメリットを感じていない点が原因である。

銀行の融資は基本的には有担保主義である。日本でクレジットカードを作成する場合、申込み・審査・発行であるが、ベトナムでは、これこれの額を預けたらカードを発行するというように明らかに異なる。要するに銀行としては支払い手段の提供であり、信用供与ではない。

大型卸売会社の進出・ベトナム型とタイ型

ベトナムにおける流通機構の未整備に対して、ドイツのCD傘下のメトロキャッシュアンドキャリーが進出した。タイなどに比べてもベトナムでは販売ルートが全く見当たらない。タイの消費財ならサンハンパトナー、日系企業とのジョイイベントなら三和グループなどがある。

日本にとってタイがやり易いともいえるが、それはその営業目的による。現地で自社製品を製造・販売するのか、自国から輸入して現地で販売するのかという。

だから、海外進出にもタイ型とベトナム型の2種類ある。タイ型は現地市場をターゲットにする。ベトナム型は現地で生産して自国に逆輸入する。海外進出と工場移転は区別する必要がある。さらに、欧米型と日本型という分類も成り立つ。日本型企业進出は、頭に親会社の名前をつける。たとえば、「みずほ・・・」のように。その場合は、半分は自分の会社として張り付く。他方、欧米型では相手国の会社に出資する。役員クラスと技術・技術者を送り込んで、親会社との契約で生産・輸出させる。だから業績の悪化も親会社まで影響は及ばない。

出資して毎年利益配当を受けて維持できなければ引き上げるだけで、また別の投資先を探す。工場移転型か本来の意味での海外進出型なのかという分類も可能である。

タイには欧米型が合う。出資できる上場企業が500近く存在する。ベトナムには日本型しかやりようがない。欧米型メーカーがベトナムで半分ジョイントベンチャー化するのは厳しい。今は設立も運営も機敏に舵取りしなければならなくなると困難が伴う。単純に生産拠点として位置づけるならジョイントより子会社のほうがやり易い。

小泉改革の「ITは日本で製造業は海外で」ならベトナムはいい場所である。むしろ、IT産業もベトナムが有望であるといえる。ITでもベトナムの人材は侮れない。ソフトウェア開発でも日本以外が有望である。実際に、ホーチミンでソフトウェアを日本に輸出してアフターケアまでみている業者がいる。まともに日本の対抗馬になってくる。さらに、ベトナム語は音が複雑で日本語をすぐマスターできる。

アジア各国の比較

クアラルンプールの経済的成功の鍵は、労働力の質の良さと、ビデオデッキなどの輸出加工型産業であった。輸出加工型であれば、労働や工場運営のコストの比較、輸出加工区で電気供給が安定しているとかがある。インフラ整備が進んでいれば最初の投資がある程度抑えられる。土地代も入っているが。

そのインフラでベトナムは遅れをとっていたが、ホーチミンでも、サロンパス・味の素、あとは家電や地場のマーケットに入り込んでいる企業がある。それらは一朝一夕の苦労ではない、独自のノウハウと経験の蓄積がある。

ベトナムの今後の課題

外資を誘導するにあたって、企業への種々の税制上の優遇措置はあるが、管理者・技術者のコスト負担軽減が必須である。個人所得税は全世帯所得の50%もある。その他、住居費も高い。それらが解決すれば旺盛な活動に対応できる派遣社員の増員ができる。税制優遇といっても、当初何年間かの優遇、黒字転換後の何年間かの優遇の2種類があるが、後者は優遇があっても本社としては投資の回収を急ぐこともあるし、回収した資金を同じ国に再投資するか他の国にチェンジするかのフリーハンドをもつためにはその優遇にこだわらないという戦略もある。同じ国に居続けるのなら優遇を受けるが、現在の経営戦略は事態即応が要求され、10年後の判断は分からないこともある。あとはインフラストラクチュア、とくに通信インフラの拡充である。ベトナムでもインターネットが始まったが、回線のスピード、クリオティが悪い。

ODAの多額の援助は主としてハードウェア中心であり、ソフトウェアはベトナム独自で創造してほしい。

また、真の競争力をつけるためのコストダウンも必要である。

さらに、卸売り業界など流通機構の整備がある。輸出加工型とはいえ、8000万市場を活かさない手はない。ドイツの卸売り会社メトロキャッシュアンドキャリーというモデルができた。今後も外資頼みではなく、ベトナム人の起業とそれに対する奨励・サポート・支援がればいい。自助努力も必要である。外国の技術やアイデアを受け入れる気持ちはあっても、それを自分のものにするところまでは行かない。どこが始めるか、民間か官か。政府によるインセンティブも必要である。

最後に、情報開示である。企業の実情がみえなければ投資もできないであろう。

日本とベトナム・市場社会主義

ここからみていると、日本はかなり閉鎖的であることが分かる。日本の将来が見えてこない。その点では、ベトナム人は向上心というか、自分と自国の将来に対するイメージをもっている。日本はかなり拙い状態である。

NHKの『プロジェクトX』は、単なる回顧趣味に陥っている。プロジェクトとは、一定の経営判断に基づくシステムティックな事業遂行であるが、個人の執念・努力が前面に出ている。

日本はある意味では一番成功した社会主義である。資本主義・社会主義の基本的概念は別にして。市場主義には変わりがないし、それがベストであるかは分からない。しかし、それ以外にとるべき手段はない。それならば、市場に委ねて、そこからは線引きの問題である。国家・政府がどのような方向付け、具体的施策を実施するかであり、国家・政府が市場経済に強力に枠付けする場合、そのルールを枠をもって社会主義というのかも知れない。それならば、日本も立派な社会主義であるという意味である。

ベトナムは現時点でフィリピンやインドネシアに比べて政情は安定しているし、ポテンシャル、能力というより向上心、将来の展望をもっている。

日本人にとってベトナムは住みやすい場所である。最近の日本は殺伐としている。

「ドイモイ」政策の成功は、元々南ベトナムは、東南アジアの暑い地域で個人で農作業で生活できる自由主義の風土で、しかもプランテーション農業で貨幣・市場経済

を経験してきた人々からすれば当然のこと
に過ぎなかった。だからうまく運んでいる。

法整備については、どの国にでも共通の
ルールとして合理性・妥当性があり、かつ
分かりやすいものになっているかどうかで
ある。弁護士・会計士・税理士などの養成・
レベルアップも同様である。

(注) この項は、長岡淳一・みずほコー
ポレート銀行ホーチミン駐在員事務所長、
2003年8月、同事務所での聴き取り調査による

第4節 在ベトナム外国企業の見かた

1. 富美興聯営公司の場合

企業の沿革

企業名の CT & D グループは Central
Trade Development Group の略である。こ
のなかに富美興があり、これがサイゴン新
都心プロジェクトの本社である。ベトナム
政府の会社、中国大陸の会社、輸出加工区、
新都心、発電所とプロジェクト毎に分かれ
ている。ベトナムと台湾と大陸政府が一緒
になっている。

こちらへの進出当時、ベトナムだけでなく
全世界の発展途上国、ロシア・南アフリ
カ・東欧諸国・東南アジア・中南米なども
チェックしたが、その目的は、台湾の労働
集約型工業のために海外の生産拠点を探す
ことであった。何故なら、1989 年台湾は
日本と同じ位の人件費で国際競争力を失っ
ていたので海外の生産拠点を探していた。

その当時の台湾とベトナムの賃金格差は
20～30 倍であった。各地域での調査の結果、
ベトナムが最適であると判断した。その理
由は、第一に、地理的なロケーションが
いいこと、とくに、ホーチミン市は東はマニ
ラ、西はバンコク、南はシンガポール、北

は香港の丁度東南アジアの中心地である。
そして、2006 年から ASEAN による免税協定
によって、この ASEAN によって東南アジア
は一つのマーケットになる。そのときホー
チミン市はそれら東南アジアの主要都市の
中心になる、戦略的に非常に有利な位置で
ある。第二に、この国の人的資源である。
ここの労働者の勤勉さ、頭脳のよさ、東南
アジアの識字率、これは以前漢字を使用
していたのをフランス人がローマ字にチェ
ンジしたから現在では発音と文字が同じで
あり、話せる人は必ず本が読めるように
なった。だから訓練し易い。第三に、天然資
源が大変豊富であること、第四に、大きい
投資プロジェクトをする場合、政治状況を
考慮するが、たとえばフィリピンやインド
ネシアと比較してこの国が最も安定してい
る。フィリピンは政変がよくあるし、イン
ドネシアはときどき衝突がある、という 4
点から選定された。

現在までの総投資額は 7 億米ドル以上で
ある。台湾政府の指名した ITC が台湾と中
国と合併して二つの会社を設立した。1991
年にタントウアン輸出加工区、タントウア
ンエリア、そして富美興聯公司という会社
が 1993 年から新しい都市を開発した。

しかし、1991 年当時のこの国の電力状
況は大変ひどかった。都市部でも週 40 時
間もの停電があったので、私どもが 1993
年から電力会社を設立して発電所をつくっ
た。

その投資額は 3 億米ドル以上である。また
グループは中国中堅局という中国建設総会
社の第二局と合併して建築会社を設立した。
これは台湾と中国の珍しい合併でともにベ
トナムを開発しようという新しい試みであ
った。もうひとつの会社は中国の代表国際
開発とともにマクロという電機企業を設立

して今からサービスが始まる。これも台湾の民間企業と中国政府との合併である。先述のホーチミン市のロケーションの話であるが、将来はここで投資したものが12億の中国市場に出る可能性がある。

ベトナムの利点

そして、この国の人的資源は、25歳以下が50%以上であり、ホーチミン市で毎年大学を卒業する者は3万人以上、人的資源は高品質で募集もし易い。海外のベトナム人は約300万人以上いる。彼らは出資のみならず一部は自らの知識やノウハウをこの国に貢献している。この国の8000万の人口は大きなマーケットでもある。天然資源については、鉱産物たとえば石油・天然ガス・アルミニウムなどがある。農産物では米・コーヒー・胡椒などいずれも世界第二位であり、漁業も活発で日本に多くの輸出をしている。観光資源も豊富であるが施設はまだ未整備であり、もし日本がインフラを造れば将来性がある。

ベトナムは最も安全であるとアメリカでもいわれている。アメリカはイスラムから時々テロリストの攻撃を受け、インドネシアも同様であるがベトナムにはイスラム教徒はほとんどいない。また、ベトナムの警察のコントロールは完璧で犯罪も少ない。

1986年解放政策以後、国際環境上で最も重要事項は1994年の米国との関係正常化である。それ以前はインポシブルであった。我々がここへきた頃は日本人はいなかった。何故ならば1993年以前はアメリカによる経済封鎖があった。台湾の企業は冒險性が強くアメリカとの関係は徐々に良くなると判断したがそれが誤りではなく今日に至っている。今後2005年7月7日WTO加盟などによって市場はさらに開放される。

2006年かASEAN諸国のAFTAによってベトナムもシンガポールも一つの市場になる。関税はほとんどなくなる。

ベトナムはアジアのみならず世界で最も安定した国である。毎年のGDP成長率は7%以上、2002年は6.8%であった。ホーチミン市だけに限定すれば2002年に12%以上である。

このグループの投資はほとんどホーチミン市に集中している。地図でみても発電所・加工区間が4km、その近くにサイゴン港があり、立地条件は素晴らしいものがある。我々はサイゴン市のマスタープランを作成したことがあるが、そのときの人口は50万人、現在は実質700万人に達している。

その後の発展

タントウアンの工業団地からは毎年10億米ドルの輸出額がある。区内の総投資額は7億米ドル、従業員は3万5000人、企業数は106社で、輸出国は42カ国に達する。106社の99%は成功している。なかでも76社は自社工場を拡張している。たとえば日本から進出した種々の企業は全社拡張している。たとえば、ジューキミシン会社のメーカーであるホーケンミドルも第三工場を設立した。ミッテツトウソクは1995年工業団地に入った当初の投資額は100万米ドルであったが、現在は9000万米ドルと90倍の成長である。その製品は日本をはじめ他の国にも輸出している。自動車のATMのブレーキのシステムの変速機を日産などに部品供給している。一部はコンピューターの部品をIBMなど世界の著名企業に輸出している。日本からの投資会社グンゼは靴下・下着を製造し大変成功している。

この地域への投資の50%は日本、40%が台湾、残り10%をコリア・香港・シン

ガポール等で分け合っている。このように日本と台湾が主な投資国である。

ここの雇用効果は、工業団地だけで3万5000人、新都心の建設工事の雇用者だけで1万人以上であり、ベトナム経済の発展に大いなる貢献をしている。ベトナムの業者は下請けの形で参加している。管理はやはり日本や台湾などがした方がいいが、ベトナム人の資質も進歩もいい。

ベトナム政府の優遇措置は、工業団地の場合、投資すれば企業の法人税は4年間免税である。4年間は50%の減税、9年目からはわずか10%である。それ以外には、操業許可の取得は以前は6ヵ月もかかったが、いまは工業団地は1週間位である。

発電所では、現在37万5000kwの発電をし、今後67万5000kwまで増設できる。今この電力はホーチミン市のタントウアン工業団地とサイゴンサウス輸出センターに余剰電力は施設にも配電している。乾期にはホーチミン市の発電の45%を占める。火力発電である。日本からの進出の多い理由の一つは電力の安定にある。

我々のプロジェクトは旧サイゴン区、チャイナタウンで賑やかなチョロンなどから3～5kmの近い場所である。旧サイゴン区からチョロンへの道路はチャンサンダというメイン道路、タンサンからサイゴンサウスへの道路は国道1号線、タトウアンは軽工業団地、市中のダウンタウンはだんだんニュースイールセンターに移ってくる。サイゴン川には2万tの船が入る。

以前のサイゴンからチョロンへの交通は二つ、一つはこのチョンホンロという道路、他の一つは中国語でスタウゴという運河であった。

未来都市建設へ

この地域をどのように設計すればいいかの国際コンペがあり、アメリカはスキムオレンジアンドマリアのカトキン、日本の丹下健三も参加した。マスタープランは全世界からいい評判になった。たとえばアメリカの建築士協会からは都市計画賞を受賞した。サイゴンサウスの全面積は3300haで、なかにはニューシティセンター、大学、ハイテクセンター、物流センターなどがある。

住宅地はニューシティセンターで別の地域である。このニューシティセンターは「新しいサイゴン」という目標で設計した。サイゴンのタントウアン工業団地の大門から直線道路を造りサイゴンサウスパークウェイに連結する。全長17.8kmで10本の橋梁がある。この橋梁の創設に我が社はわずか12ヵ月しか要さなかったのはベトナム最短記録である。この道路は1998年開通し供用に付している。207年までに前線10車線で開通する予定であり、将来の道路の幅は120mでベトナム最大である。中央にグリーンベルトを配する先進的な構想である。というのは日本や台湾の以前の経験からは都市道路を開発した後、バイクは自動車にチェンジする。そのとき道路拡張で一番面倒なのは立ち退きであり土地の買収にコストと時間がかかる。だから、この道路は完成時には10車線・60mだが中央に60mのグリーンベルトがあるから、道路拡張には中央に拡張して全く問題がない。将来モノレールとかスカイチェンをつくる場合も中央を使えばいいという発想である。

ニューシティセンターの地域は、もともと水田・湿地が現在高級住宅地になっている。なかには日本・台湾・コリアの学校がある。たとえば日本人学校は日本の総領事館と日本人会が協力して設立した。コリ

ア学校・台湾学校も同様に創られた。今フランス政府もフランス学校をここに移転する計画がある。

例えば、台湾人学校の場合、2000年に創設され、幼稚園から高校まであり、3歳から18歳までが学んでいる。台湾政府文部省の管轄で、児童・生徒数は350名、教員は44名である。日本人学校の場合、児童・生徒数はこの7月現在で小中校で63名、教員のフルタイムが13名、非常勤が4名で、うち10名は日本からで後は現地採用、日本人は2名といわゆる英語担当がいる。日本からの教員は全国から文部科学省の派遣の形態である。児童・生徒はベトナム駐在日本人の子弟とこちらに住む家庭の子どもたち。文部科学省の管轄でカリキュラムは日本の学習指導要領に沿っている外、小学校1年生から英会話を週2時間、ベトナム語は総合学習の時間に必要に応じて教えているだけで体系的な語学教育ではない。日本語の教育で日本の学校からの転校でも違和感なく学習できるように、さらに帰国後に支障なきよう、かえって学力を伸ばして帰りたいという方針である。ひとつの言語を身につけてそこからの国際性があると考えている。同じ学校がハノイにもう1校、81名で、計140名である。非行やいじめなどの問題は全くない。

子どもたちとの身近な接し方で教育の原点をみる思いである。施設も立派である。少人数の個別指導ができる。現地のこどもたちとの交流は組織的にはなく密ではない。

一方、新都心のなかにある病院は、フランスとベトナムのジョイントで、最初は250名のフランスの医師、一部ベト僑でフランス在住の医師、ベトナムに関心のあるフランス人の医師が一人約5万ドルずつ出資、1200万ドルの自己資本、その後世界

銀行・IMF・アジア開発銀行が、さらにベトナム国営銀行もドンを出資して約2800万ドル、総計4000万ドルで病院を創設した。200ベッドのベトナム最高級の病院である。利用者の中心はベトナム人である。病院設立前は、外国のクリニックで例えば風邪でも非常に高く1回100ドル位かかっていた。フランス病院なら平均10～30ドル位である。ベトナムにとって有益な病院である。医師や看護師は大部分フランス人であるが、中国語や英語も話せるものもいる。

先述の都市の増設は、いいロケーションを探して計画したあと、インフラを造成して、電力施設や各種学校も病院も設置した。オーストラリアのローヤルメルボルンインステテュートが創設された。これはアジアでも有数の総合大学で、投資額は先の病院より大きい。アジア開発銀行・国際銀行からの融資である。豪越両政府も強くサポートしている。だから、このエリアの人は幼稚園から大学までこの地域で通学できる。たとえば日本語や中国語・コーリャン語・フランス語で何も問題はない。宿舎も準備しているので、他の地域、ベトナム中部やカンボジアからの学生もいる。オーストラリアがこの地に大学を創設した理由は、この大学は有名校であるが、今後21世紀にはアジアの諸国が発展して大きいマーケットになる。地理的に欧州や米大陸は離れている。大学の本校とこちらで学生の交流もしたい。ホーチン市は東南アジアの中心であり、ここを拠点としたい。経済・文化の拠点としたいという大きな構想に基づいている。

今後、フランスも大学創設の計画がある。

次に、娯楽施設を紹介すると、ゴルフの打ちっ放しの施設、テニスコート、プールなどが揃っている。スーパーマーケットもできた。ここへの道路も次々完成している。

できた。ここへの道路も次々完成している。チョロンのチャイナタウンからの道路は9月2日開通する。

将来は100万都市を目標としている。すべての都市機能が整って、多くのベトナム人が移住してきている。他に日本・台湾・コリア・アメリカ人も住んでいる。今この富美興聯営公司の新都市にはベトナム人の夢の住まいになっている。ハノイやメコンデルタの人々もこの土地や住宅を買っている。

マンションの価格は5～15万ドル位で、ベトナム人も外国人も購入する。20～80万ドルクラスもある。もっと安い2万5000ドル程度のアパートもある。日本円で300万円位と安い。ベトナム人の若い夫婦向きである。これまでに、3000世帯分販売した。今年多分3000～4000世帯販売できるであろう。それは50万が住民、他の50万は学生や勤務する人の予定で、住宅だけでなくオフィス、例えば日本人投資のサザンクロスというオフィスビル、これは、新しいリゾートホテルで、我が社の出資である。

日本人にとくに紹介したいのは、シルバールビレッジである。2週間前日本の81歳の大臣がフィリピンに行って、退職後こちら

で生活すればコストも安い、投資を希望しているからこちらで投資すればいいという話をして帰国したという。ホーチミン市はフィリピンよりもっといい。物価は同じか安い。日本人とは顔も習慣も文化も似ている。気温は夏30℃、冬25℃で天候もいい。日本で退職した人は、退職金・年金で1人23～27万円位とすると、日本の年金住宅であると15～50㎡で広いのは高額である。その点、シルバールビレッジでは、月900ドル、およそ10～11万円程度で、日本より広くホテルよりもいいサービスが受けられる。麻雀室・会議室・浴場・自室のキッチン・浴室も利用でき、美しい環境である。日本なら月15～20万円に予約金も必要になる。ここではその70%で日本の2倍以上の生活ができる。毎日日本への航空便があり、すぐアレンジできる。ベトナム人はフレンドリーで外国人と付き合いたい。日本人を好きである。礼儀正しくいつも清潔である。などの様々な特長がある。現在、入居者でなく出資者を募集中である。

(注) この項は、陳嘉発・富興聯営公司支配人、人見実俊・ホーチミン日本人学校校長2003年8月、ホーチミンでの聴き取り調査などによる